

経産省3月景況判断

全10地域「後退」に

地域雇用も一段と悪化

経産省は16日、拡大経済産業局長会議を開き、地域経済産業調査の結果、関東を始め全10地域の景況判断を下方修正した。前回の2008年12月時点では「一段と弱い動き」だったものの、生産が急速に低下し設備投資も抑制・先送りの動きから主要地域で景況が急速に悪化、今回の3月時点は「後退」と景況判断をさらに下方修正した。1月の月間有効求人倍率が全国平均0・67倍に対し、北海道、東北、九州、沖縄の4地区は0・50倍を下回るなど、地域の雇用も一段と厳しい状況になっている。

経産省の地域経済産業調査は、地域の景況は10地域とも08年6月時点より「後退している」となり、全国的な企業業績も悪化している。同9月には「やや弱含み」となり、関東など6地区も「弱含み」となった。同12月には北海道、東北、九州の3地区は「後退している」と、景況の悪化が鮮明になった。沖縄も

「おおむね横ばい」から「弱含み」と景況を下方修正している。

また、景況の悪化に伴って雇用環境もことし1月の有効求人倍率が全国平均で0・67

倍になった。これに対し、北海道は0・39倍、東北0・43倍、九州0・50倍、沖縄0・32倍と大幅に悪化している。倒産の増加や生産調整の動きが強まり、事業主都合による派遣社員、パートタイマーの削減、希望退職による正社員削減の動きもみられ、離職者が大幅に増加、雇用情勢の厳しさは増すばかりとなっている。

一方、企業の資金調達では、大企業を中心に「CP（コマーシャルペーパー）」での調達から銀行借り入れにシフトしている（セメント）ことや、

また、金融機関から借り入れる間接金融の資金調達で「必要額は調達できず」になったが、金利などの条件が悪化した（鉄鋼）との声もあった。

経産省は今回の調査結果を踏まえ、「わが国の景況は引き続き悪化している」とした上で、「当面の景況対策や年度末に向けた資金繰り対策に万全を期すことが必要」としている。また、内需・外需とも景況の先行きが楽観視できない中でも、研究開発や省エネ、環境対策に加え、人材教育に取り組むとする企業もあることから、「ベンチ」をチャンスに変える「企業」の前進的な取り組みには、強力な後押しを行うことが重要」との考えを示している。